

日本郵政株式会社

サステナビリティファイナンス・フレームワーク



2024年 12 月

1. はじめに

日本郵政株式会社(以下、「当社」又は「日本郵政」)は、以下の通り、サステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。下記原則等との適合性に対するオピニオンを株式会社日本格付研究所より取得しています。

● 参照した原則等

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定しています。

- ・グリーンボンド原則 2021
- ・グリーンローン原則 2023
- ・グリーンボンドガイドライン 2024 年版
- ・グリーンローンガイドライン 2024 年版
- ・ソーシャルボンド原則 2023
- ・ソーシャルローン原則 2023
- ・ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版
- ・サステナビリティボンド・ガイドライン 2021

(1) 会社概要

当社は、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命」)等からなる日本郵政グループの持株会社です。傘下の日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命が主な事業主体として、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業、銀行業、生命保険業等の事業を営んでいます。

1871年に「日本近代郵便の父」と呼ばれる前島密により開始された郵政事業は、明治、大正、昭和、平成そして令和とそれぞれの時代において、地域の皆さまと共に社会の発展を支え 2021年4月には郵政創業150年を迎えました。当社グループは、郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループは、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心とした様々な商品・サービスを提供し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指しています。

株式保有割合 1/3超
(郵政民営化法)

株式保有割合 35.0%^{※1}
(銀行法第17条、第17の2第1項第4号)

政府



※1: 自己株式を除く発行済株式総数に対する保有割合(2024年3月末現在)
 ※2: 2024年4月に実施した自己株式減額により2024年4月末現在の発行済株式総数に対する保有割合は35.0%となりました。

(2)JP ビジョン 2025+

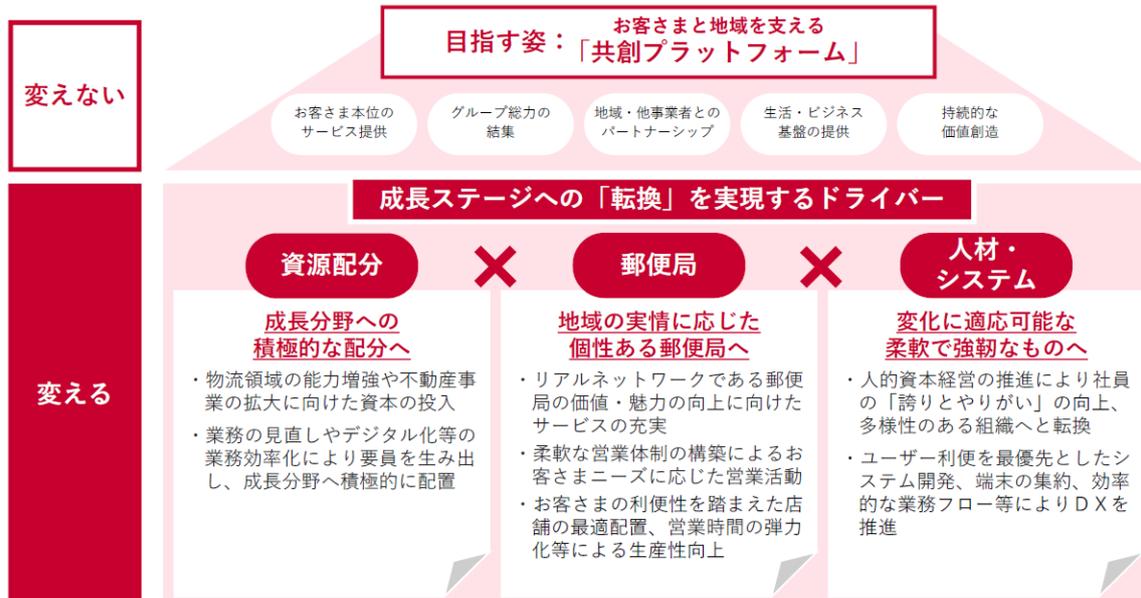
当社グループは、2021年5月に策定した中期経営計画「JP ビジョン 2025」について、当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえて見直しを行い、「JP ビジョン 2025+(プラス)」（2024年度～2025年度）を2024年5月に発表しました。

お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指す姿とすることは変わらず、グループ全体で直面する課題を克服し、成長ステージへの「転換」を実現するためのドライバーとして、「資源配分」、「郵便局」及び「人材・システム」という3点を変えていきます。

「資源配分」については、当社グループが成長分野と考える物流分野や不動産事業へ、資金や人材をより積極的に配分できるよう、仕組みを変えていきます。

「郵便局」については、より地域の实情に応じた個性ある郵便局へと進化することを目指し、郵便局ネットワークの価値・魅力を向上させるサービスの充実や、柔軟な営業体制の構築を行うとともに、お客さまの利便性を踏まえた店舗の最適配置、窓口営業時間の弾力化などにより、生産性の向上を図ります。

「人材・システム」については、当社グループの事業活動を行う上で最も重要な人的資本への投資を成長に向けた投資の1つと位置づけ、社員体験価値向上に取り組むとともに、DXの推進などにより、人口減少、ライフスタイルや働き方の変化、デジタル化の急速な進展といった環境変化に適応可能な、柔軟で強靱な組織へと変革します。



「JP ビジョン2025+」のもと、「収益力の強化」、「人材への投資によるEX^{※1}の向上」、「DXの推進等によるUX^{※2}の向上」という3本柱を掲げて取り組みます。

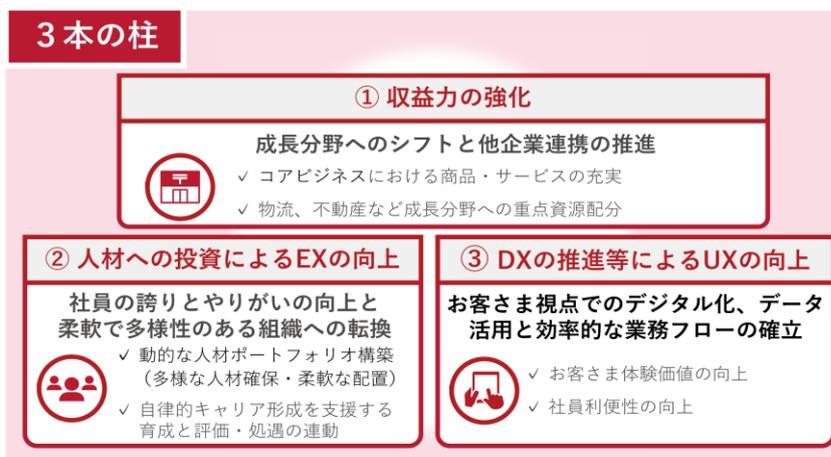
「収益力の強化」については、グループの収益を強化するため、物流分野と不動産事業を成長分野として捉え、経営資源を積極的に投入していくことで、成長の加速を図ります。

「人材への投資によるEXの向上」については、労働人口の減少に伴う人手不足や価値観・ライフスタイルの多様化など、外部環境の変化に対応して、優秀な人材を確保し育成していかなければならないことから、社員エンゲージメント、「誇りとやりがい」の向上や、柔軟で多様性のある組織への転換に取り組みます。

「DXの推進等によるUXの向上」については、デジタルへの移行が急速に進む中、お客さまサービスや社員の働き方を、DXにより利便性を高め、効率化していくことが必須となっています。グループDXの推進により、お客さま、社員双方の視点から、UXの向上に取り組んでいきます。

※1 EXとは、社員が会社で働くことを通じて得られる体験価値のことです。

※2 UXとは、システムやサービスを利用するユーザー（お客さまや社員）が、その利用を通じて得られる体験価値のことです。



(3)「サステナビリティ経営」の推進

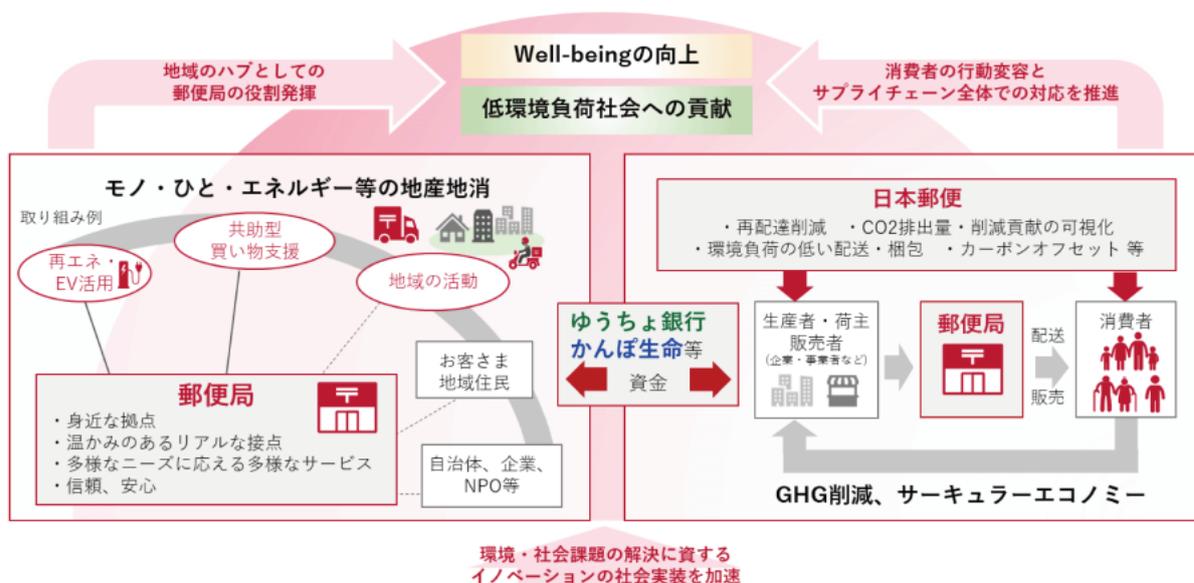
当社グループは、グループのサステナビリティの観点から重要と考えている「地域生活・地域経済」「高齢社会への対応」等のサステナビリティ重要課題に対して、「地域のハブとしての役割発揮」「サプライチェーン全体での対応」等のグループの強みを活かして取り組むことにより、各事業戦略の展開を通じたグループの成長と、Well-being[※]の向上及び低環境負荷社会への貢献といった価値創造を通じた、社会とグループの持続性ある成長を目指していきます。

※ 「肉体的にも、精神的にも、社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」(WHO憲章前文) であり、当社グループでは、多様な個人やコミュニティのあり方を包括する概念として使用しております。

① 日本郵政グループの強みを活かした環境・社会課題への対応

「JP ビジョン 2025+」で打ち出した「サステナビリティ経営の推進」を具体化するため、当社グループは、環境・社会課題への対応に向けて、地域のハブとしての郵便局の役割発揮とサプライチェーン全体での対応を、これらを推進するためのイノベーションの社会実装とも連携させて進めます。これらの取り組みにより、モノ・ひと・エネルギー等の地産地消、温室効果ガス排出量削減、サーキュラーエコノミー[※]を推進し、Well-beingの向上と低環境負荷社会の実現を目指します。

特に、これらの取り組みの推進においては、全国の郵便局が重要な役割を果たすものと認識しているところであり、関連主体との関係についてのイメージを示すと、以下のとおりです。



※ 資源(製品や部品等を含む)を循環利用し続けながら、新たな付加価値を生み出し続けようとする経済社会システム。

② サステナビリティに関する重要課題

当社グループの企業価値への影響並びにステークホルダーにとっての重要性及び期待への考察を踏まえ、サステナビリティに関する重要課題として、特に重要な課題及びそれに関連する課題を6つの領域にまとめ、取り組みの方向性を定めております。

<サステナビリティに関する重要課題の特定のプロセス>

以下のプロセスにより、サステナビリティ委員会、経営会議及び取締役会での議論を経て決定しました。

ステップ1：課題の抽出

SDGs、ISO26000、GRIスタンダード等を参考に課題を洗い出し、適宜グルーピングしたものを「サステナビリティ課題リスト」として抽出。

ステップ2：社内外の視点による評価

ステップ1で抽出した課題について、当社の執行役、従業員、お客さま、取引先に対してアンケートを行うとともに、機関投資家等の意見、SASB基準において業種別重要トピックとされている事項との関連性、全国の市町村が郵便局に期待している事項、地域における有識者の声、サステナビリティに関する有識者との対話の結果等を参考として、「企業価値への影響」と「ステークホルダーにとっての重要性・期待」の2軸で評価し、特に重要な課題を特定。

ステップ3：妥当性検証・統合整理

特に重要な課題と密接に関連する課題をグルーピングした上で、経営理念や中期経営計画との整合性の検証等を踏まえ、6つの領域に整理して、それぞれの取り組みの方向性を整理。

サステナビリティに関する重要課題 6つの領域と取り組みの方向性

重要課題 6つの領域		取り組みの方向性
地域生活・地域経済	地域生活・地域経済・地方創生	郵政ネットワークの活用により地域課題に応じたソリューションを提供
	地域の人口減少への対応	
	地域の安心安全への貢献	
	防災・減災・復興支援	
高齢社会への対応	高齢社会への対応	高齢社会を支えるサービスの提供により人生100年時代の一生をサポート
	心身の健康、暮らしの安心	
サービスアクセス	サービスへのアクセス確保	様々な人々のニーズに対応した使いやすいサービスの提供により豊かな暮らしに貢献
	多様な人々の社会参加・包摂	
環境	気候変動	事業運営の環境負荷軽減と低環境負荷社会への貢献
	資源の有効利用、廃棄物の削減	
	森林資源/水資源・生物多様性	
	大気汚染	
人材・人的資本	労働力不足への対応	「誇りとやりがい」をもって働ける職場
	人材・人的資本	
	公正な労働条件	
	社員の健康・安全	
	人権問題への対応	
	働き方改革	
従業員の多様性・機会均等		
経営基盤	コンプライアンス、内部統制の確保	お客さまから信頼され、社会課題解決への貢献を支える経営基盤の確立
	情報セキュリティ、プライバシー保護	
	コーポレートガバナンス	

(4) サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定の目的及び背景

当社グループは、「サステナビリティ経営」の推進によって、当社グループの経営理念の実現を図り、当社グループを取り巻く事業環境や社会課題がグループの経営に与える影響を中長期的視点で捉えながら、当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現への寄与を目指しています。このことから、ファイナンスを通して「JP ビジョン 2025+」で掲げる目指す姿を実現することを目的に、本フレームワークを策定いたしました。

当社は、本フレームワーク策定後、本フレームワークに基づいたグリーンボンド／グリーンローン、ソーシャルボンド／ソーシャルローン、サステナビリティボンド／サステナビリティローン(総称してサステナビリティファイナンス)の調達を検討しています。当該資金調達は当社のサステナビリティ経営に合致するとともに、脱炭素社会の実現や社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献できるものと考えています。

2. サステナビリティファイナンス

2.1. 調達資金の用途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の環境改善効果または社会課題の解決に資することが確認された適格クライテリア(適格プロジェクト分類)に該当する事業(「適格プロジェクト」)への新規投資及び既存のリファイナンスに充当する予定です。

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	関連する SDGs
【グリーンプロジェクト】 クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> 集配等に用いる EV 車両の導入にかかる費用 EV 充電装置の設置 	 
【グリーンプロジェクト】 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備及び木質バイオマス発電設備にかかる費用 <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電設備に関しては、当該設備の近隣から燃料を調達している設備 蓄電池の設置 	   
【グリーンプロジェクト】 グリーンビルディング/エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 以下のいずれかの建物認証または所在自治体による環境性能に関する確認を取得、もしくは将来取得または、更新予定の建物の建設、内装・設備の工事・更新ならびに物件取得にかかる費用 <ul style="list-style-type: none"> CASBEE 建築、CASBEE 不動産、自治体版 CASBEE※におけるSランク、Aランク、B+ランク <ul style="list-style-type: none"> ※自治体版 CASBEE は、工事完了日から3年の有効期間を設ける 2024年3月末以前に取得した BELS(平成28年度基準)における3つ星以上かつ既存不適格ではないこと 2024年4月1日以降に取得した BELS におけるレベル6~4(非住宅) <ul style="list-style-type: none"> ※2016年以前築の既存建物の新規取得はレベル3以上かつ既存不適格ではないこと 2024年4月1日以降に取得した BELS におけるレベル4~3(再エネ設備のない住宅) 2024年4月1日以降に取得した BELS におけるレベル6~3(再エネ設備のある住宅) <ul style="list-style-type: none"> ※2016年以前築の既存建物の新規取得は 	  

	<p>再生可能エネルギーの有無によらずレベル2以上</p> <ul style="list-style-type: none"> — DBJ Green Building 認証における3つ星以上 — 東京都建築物環境計画書制度における評価段階3または評価段階2(2020年度基準以降) — LEED 認証におけるPlatinum, Gold, Silver(LEED BD+Cの場合はv4以降) — BREEAM 認証におけるOutstanding, Excellent, Very good(BREEAM New Constructionの場合はv6以降) — ZEB, Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented, ZEH-M, Nearly ZEH-M, ZEH-M Ready, ZEH-M Oriented に該当する建物 	
<p>【グリーンプロジェクト】 エネルギー効率/環境適応 製品、環境に配慮した生産 技術及びプロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 環境配慮型郵便局(+ (ぶらす)エコ郵便局)の建設にかかる費用 <ul style="list-style-type: none"> — CLT(クロス・ラミネイティッド・ティンバー:温室効果ガス排出量の少ない新たな木材工法)の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局の建設・整備費用 • 郵便局等へのLED照明の導入、郵便局窓口における省電力装置の設置・遮熱カーテンの導入等にかかる費用 	
<p>【ソーシャルプロジェクト】 必要不可欠なサービスへの アクセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 高齢者・介護者向け施設・サービス提供(高齢者向け施設の提供) • 子育て支援施設・サービスの提供(保育施設の提供) • 災害発生時における避難場所の提供(帰宅困難者の受入スペースの提供、防災用品の備蓄倉庫の提供) 	
<p>【ソーシャルプロジェクト】 社会経済的向上・エンパワ メント</p>	<ul style="list-style-type: none"> • シェアオフィスの整備 • スタートアップ等中小企業の支援施設の整備 • 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備の設置・整備 	

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下のとおり、社会課題の解決に資するものであり、例示した「対象となる人々」に対してポジティブな社会的な効果が期待されると考えています。

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	対象となる人々	社会課題
必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の罹災者を含む弱者グループ、高齢者、子育て世代 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における安全を確保 高齢者向けサービスの提供 雇用の創出への貢献
社会経済的向上・エンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方を必要としている人々、スタートアップ事業者、施設利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の創出への貢献 コミュニティ・エンパワーメントの推進

2.2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づくサステナビリティファイナンスの資金使途とする適格クライテリア及び適格プロジェクトは、それを行う事業会社と共同して、その候補を選定し、各事業会社、当社経理・財務部及びサステナビリティ推進部、当社内関係各部との協議を経て、執行役社長が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 当社グループの経営理念・経営方針、行動憲章、サステナビリティ基本方針などに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境、人権への配慮の実施

2.3. 調達資金の管理

本フレームワークに基づいて調達された資金は、当社の経理・財務部が、専用の帳簿を作成し、適格プロジェクトを実施している事業会社への貸付等により、適格プロジェクトに充当を行います。調達資金は適格プロジェクトに充当されるまでの間、未充当金は現金及び現金同等物にて管理されます。

また、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

2.4. レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクトレポーティングを、当社ウェブサイトにて年次で開示します。初回の開示は、資金調達から1年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

(1) 資金充当状況レポーティング

当社は、本フレームワークに基づき調達された資金が全額、適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- 調達資金を充当した適格プロジェクトのリストとその概要(進捗状況を含む)
- 充当金額
- 未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

(2) インパクトレポーティング

当社は、本フレームワークに基づき調達された資金が償還もしくは返済されるまでの間、適格プロジェクトによる環境改善効果及び社会課題の解決に関する以下の項目について実務上可能な範囲において開示する予定です。

① グリーンプロジェクト

適格プロジェクト	レポーティング項目
EV車両及びEV充電装置	<ul style="list-style-type: none">• EV車両の導入実績• CO2 排出削減量※
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">• 設置実績• 年間発電量(総量)※• CO2 排出削減量※
グリーンビルディング/ エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none">• 環境認証の取得状況• CO2 排出削減量※ または ERR(エネルギー削減率)※
環境配慮型郵便局	<ul style="list-style-type: none">• 環境配慮型郵便局の増加数• CLTを使用した面積(m²)• CO2 排出削減量※• エネルギー削減量※

※推定値で開示

②ソーシャルプロジェクト

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト	レポート内容
必要不可欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者・介護者向け施設・サービス提供(高齢者向け施設の提供) 	<p>【アウトプット】 高齢者・介護者向け施設・サービスの概要</p> <p>【アウトカム】 高齢者・介護者向けサービスの利用者数</p> <p>【インパクト】 人生 100 年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援施設・サービスの提供(保育施設の提供) 	<p>【アウトプット】 子育て支援施設・サービスの概要</p> <p>【アウトカム】 子育て支援施設・サービスの利用者数</p> <p>【インパクト】 人生 100 年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における避難場所の提供 	<p>【アウトプット】 帰宅困難者の受入スペース/防災用備蓄倉庫の概要</p> <p>【アウトカム】 帰宅困難者の受入可能人数/防災用備蓄倉庫の備蓄状況</p> <p>【インパクト】 人生 100 年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備</p>
社会経済的向上・エンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> シェアオフィスの整備 スタートアップ等中小企業の支援施設の整備 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備の設置・整備 	<p>【アウトプット】 施設の概要</p> <p>【アウトカム】 テナント数、利用企業の属性等</p> <p>【インパクト】 エスカレーター、エレベーター等のバリアフリー施設の設置数</p> <p>日本全国の「地域社会」を支える</p>

3. 改訂履歴

年月	内容
2022年7月	• 初版
2024年12月	• グリーンビルディングの適格基準の変更

参考書類

1. グリーンボンド原則 2021(ICMA)
2. ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA)の定めるグリーンローン原則 2023
3. グリーンボンドガイドライン(2024年版)(環境省)
4. グリーンローンガイドライン(2024年版)(環境省)
5. ソーシャルボンド原則 2023(ICMA)
6. ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA)の定めるソーシャルローン原則 2023
7. ソーシャルボンドガイドライン 2021年版(金融庁)
8. サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(ICMA)

以上